

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐 藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴 木 祐 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴 木 祐 二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第 2 四半期 連結累計期間	第108期 第 2 四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	36,841	34,414	72,065
経常利益 (百万円)	2,153	2,862	4,732
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,368	2,019	2,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,610	666	1,665
純資産額 (百万円)	44,775	44,871	44,541
総資産額 (百万円)	86,947	84,292	84,907
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	142.21	209.90	299.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.9	52.6	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,359	4,326	7,783
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,391	1,097	4,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,139	789	3,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,241	17,232	15,428

回次	第107期 第 2 四半期 連結会計期間	第108期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	65.59	111.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1 株当たり四半期（当期）純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けておりますが、海外経済の減速や円高進行により企業収益の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの経営環境につきましては、電力機器分野では概ね堅調でしたが、回転機分野では、主要顧客であるエアコンメーカの中国生産の回復遅れなどにより、厳しい状況が続いています。

こうした状況のなか、連結売上高は344億1千4百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は28億6千2百万円（前年同期比32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億1千9百万円（前年同期比47.6%増）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

電力機器事業の売上高は、157億3千1百万円（前年同期比2.9%増）となりました。小型変圧器が減少しましたが、大型変圧器が大幅に増加したほか、制御機器が堅調に推移しました。

回転機事業の売上高は、186億8千2百万円（前年同期比13.3%減）となりました。介護機器が微増となりましたが、シャッター機器、ハーメティックモータが低調に推移しました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ18億4百万円増加し、172億3千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、43億2千6百万円（前年同期53億5千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億3千6百万円、減価償却費11億2百万円、売上債権の減少額11億3千万円などの資金の増加と、法人税等の支払額8億3百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、10億9千7百万円（前年同期23億9千1百万円）となりました。これは主に、有価証券の減少額1億円などの資金の増加と、有形固定資産の取得による支出11億1千9百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7億8千9百万円（前年同期11億3千9百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4億5千1百万円、配当金の支払額3億3千6百万円などの資金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億7千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

(注) 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が23,912,200株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	9,650,412	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	9,650,412		

(注) 1. 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより、発行済株式総数が38,601,649株減少し、9,650,412株となっております。
2. 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		48,252		4,053		2,199

(注) 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより、発行済株式総数は38,601,649株減少し、9,650,412株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町 1	11,632	24.10
T S U C H I Y A 株式会社	大垣市神田町 2 - 55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 3	4,039	8.37
株式会社三菱東京 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,233	4.62
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,653	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,515	3.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	1,014	2.10
株式会社川口興産	名古屋市東区葵 1 - 13 - 18	1,000	2.07
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ(常任代 理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	929	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	879	1.82
計		29,895	61.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 117,000		
	（相互保有株式） 普通株式 55,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,929,000	47,929	
単元未満株式	普通株式 151,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,929	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 4,000株（議決権 4個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が322株、相互保有株式が39株含まれております。
3. 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより、発行済株式総数は38,601,649株減少し、9,650,412株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町 1	117,000		117,000	0.24
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町 3 - 13 - 18	55,000		55,000	0.11
計		172,000		172,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,130	17,930
受取手形及び売掛金	21,727	20,390
有価証券	9,400	9,299
商品及び製品	4,065	3,648
仕掛品	2,950	3,606
原材料及び貯蔵品	4,109	3,832
繰延税金資産	336	413
その他	916	686
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	59,633	59,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,803	6,462
機械装置及び運搬具（純額）	3,989	4,074
工具、器具及び備品（純額）	1,017	886
土地	4,260	4,260
リース資産（純額）	642	631
建設仮勘定	438	43
有形固定資産合計	17,152	16,359
無形固定資産	204	184
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858	4,790
繰延税金資産	1,997	2,038
その他	1,172	1,230
貸倒引当金	111	114
投資その他の資産合計	7,917	7,944
固定資産合計	25,273	24,488
資産合計	84,907	84,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,693	13,763
短期借入金	5,324	4,872
1年内返済予定の長期借入金	1,730	1,650
未払費用	1,848	2,050
未払法人税等	845	952
その他	1,611	1,604
流動負債合計	26,053	24,893
固定負債		
長期借入金	4,923	5,080
繰延税金負債	43	45
退職給付に係る負債	8,552	8,632
その他	791	768
固定負債合計	14,311	14,527
負債合計	40,365	39,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	35,598	37,280
自己株式	31	31
株主資本合計	41,818	43,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	933
為替換算調整勘定	1,968	677
退職給付に係る調整累計額	801	756
その他の包括利益累計額合計	2,185	855
非支配株主持分	537	514
純資産合計	44,541	44,871
負債純資産合計	84,907	84,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	36,841	34,414
売上原価	31,216	28,190
売上総利益	5,625	6,223
販売費及び一般管理費	3,648	3,438
営業利益	1,976	2,785
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	42	64
持分法による投資利益	71	108
為替差益	40	
屑消耗品売却額	57	37
その他	104	94
営業外収益合計	339	318
営業外費用		
支払利息	97	77
為替差損		101
その他	65	61
営業外費用合計	163	241
経常利益	2,153	2,862
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損	14	3
投資有価証券評価損		17
子会社整理損	19	
その他	2	5
特別損失合計	36	26
税金等調整前四半期純利益	2,117	2,836
法人税、住民税及び事業税	672	883
法人税等調整額	56	105
法人税等合計	729	777
四半期純利益	1,387	2,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,368	2,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,387	2,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	80
為替換算調整勘定	161	1,353
退職給付に係る調整額	22	45
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	222	1,392
四半期包括利益	1,610	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	688
非支配株主に係る四半期包括利益	24	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,117	2,836
減価償却費	1,153	1,102
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	43	141
投資有価証券評価損益（は益）		17
受取利息及び受取配当金	65	78
支払利息	97	77
持分法による投資損益（は益）	71	108
固定資産売却損益（は益）	0	0
固定資産除却損	14	3
売上債権の増減額（は増加）	3,792	1,130
たな卸資産の増減額（は増加）	29	351
仕入債務の増減額（は減少）	586	646
未払消費税等の増減額（は減少）	150	162
その他	156	833
小計	6,530	5,119
利息及び配当金の受取額	65	79
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	5
利息の支払額	101	73
法人税等の支払額	1,140	803
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,359	4,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	5	5
有価証券の増減額（は増加）	999	100
有形固定資産の取得による支出	1,178	1,119
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	4	5
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	0	
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	195	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,391	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	391	451
長期借入れによる収入	2,200	1,750
長期借入金の返済による支出	2,561	1,672
配当金の支払額	289	336
その他	97	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139	789
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	634
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,833	1,804
現金及び現金同等物の期首残高	15,408	15,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,241	17,232

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	249百万円	219百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	1,132百万円	1,225百万円
退職給付費用	71	79

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	17,924百万円	17,930百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	682	697
現金及び現金同等物	17,241	17,232

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	288	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	288	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	336	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記配当金については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,282	21,558	36,841
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	15,282	21,558	36,841
セグメント利益又は損失()	2,699	46	2,653

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,653
全社費用(注)	676
四半期連結損益計算書の営業利益	1,976

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,731	18,682	34,414
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	15,731	18,682	34,414
セグメント利益	3,292	272	3,564

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,564
全社費用(注)	779
四半期連結損益計算書の営業利益	2,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	142.21円	209.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,368	2,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,368	2,019
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,621	9,621

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1 株当たり情報については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第108期 (平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで) 中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 336百万円

1 株当たりの金額 7.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 6 日

(注) 平成28年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っておりますが、上記配当金については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施いたします。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博 印

業務執行社員 公認会計士 稲 垣 和 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。